

「満州国の教育」に関する一考察

——実業教育重視と民国教育のかかわりを中心に——

高野 仁

〔抄録〕

「満州国の教育」は、本質的には「植民地教育」であったが、満州国のもつ重要な役割からして、只単に「奴化教育」、「愚民化教育」と批判しただけではその実態を十分に明らかにしたとは言えない。批判の一つの根拠となっている「実業教育重視」を取り上げ、これが中華民国創建当時の教育改革の主眼であったにもかかわらず、封建的軍閥政治の中で有効に実施されず、その主旨が満州国に引き継がれていく経緯を検証することで「満州国の教育」の実態に迫ってみようと試みた。その結果、満州国の教育は、「植民地教育」という根本的矛盾の中で、実業をより手厚く制度化することで、中華民国が果たそうとした近代的教育の実施を継承し、更に推進する一面を持っていたと言える。

キーワード 満州国、実業教育、デューイ、奴化教育、植民地教育

はじめに

「満州国」は独立国家の体裁をとったが、その成立の経緯や日本と交わした文書から、実態は関東軍が実質の支配権を握る日本の傀儡政権であった。このことは現在では周知の事実である。よって「満州国」での教育は、斉紅深が批判する「奴化教育」⁽¹⁾であり、大森直樹の言う「植民地教育」⁽²⁾であったことは否定できない。しかし、2・26事件直後に成立した広田内閣が、「満州国ノ健全ナル発達ト日満国防ノ安固ヲ期シ、北方蘇国ノ脅威ヲ除去スルト共ニ英米ニ備へ、日満支三国ノ緊密ナル提携」⁽³⁾による準戦時経済体制をうち立て、これを受けて1937年関東軍を中心に満州産業開発5ヶ年計画が策定されたことで、満州国は単なる植民地の域を越え、大陸侵略の前進基地としての役目を負うこととなった⁽⁴⁾。よって、この重大な使命を帯びた満州国が、産業発展を担う人材育成を無視し、ただ中国民衆を奴隸化・愚民化するだけの教育に邁進したと断言してしまえば、「満州国の教育」を十分に理解したとは言えない。そこで、その実態をいくらかでも解明するため、まず斉、大森の主張から疑問点を取り出し、それに対する本論文の方向性を明らかにすることから始めたい。

斉は、「満州国の教育」は一言でその本質を表すと「奴化教育」、すなわち「亡国奴化教育」

である⁽⁵⁾、と痛烈に批判し、その方針として以下の三点を挙げた⁽⁶⁾。

- ①道徳精神教育で中華民族固有の国家と民族観念を減ぼす奴隷化思想の浸透をはかった。
- ②実業教育の推進と中等教育の期間短縮で教育水準を下げ中国人を愚民化しようとした。
- ③名目上満、漢、蒙、日、朝の五族協和を唱うが、実態は民族差別教育を行った。

一方大森は、教育の機会を奪い、知識水準を低下させ、中国人の思想形成を妨げる等多くの教育被害をもたらした1938年以降の新学制の特徴を次のように指摘した⁽⁷⁾。

- ①回鑿訓民詔書（満州国臣民に天皇への絶対的忠誠＝皇民化を強制）を基本とした。
- ②修業年限短縮、普通科目の削減、実業教育重視によって教育の質を低下させた。
- ③日本語が「国語の一つ」として重視され、将来満語（中国語）を使わない方向が示された。

斉・大森とも表現の差こそあれ、ほぼ同じ三点を「満州国の教育」の特徴として挙げている。その中で②の修業年限短縮と実業教育の重視が「教育水準や質を低下」させ、愚民化（もしくは教育被害）を招いた、と言う両者の主張に私は疑問を呈したい。何故なら、第一に、「教育の水準や質」というが、その中身や基準が曖昧であり、果たして本当に低下したのか、また、低下したと仮定して、それが年限の短縮や普通科から実業科への変更で起こると決めつけられるのか、という疑問。第二に、彼らの見方に対して、部分的ではあるが逆の評価をしている日中双方の研究者もいるという理由からである。関世華は、

満州国は奴隷化・愚民化を全力で押し広めた。しかし、職業教育の規模や、確立された科学・技術教育、職業教育と普通教育等の具体的経験を、我が民族の教育を発展させる上で参照したり、借用したりする一定の意義がないわけではない。⁽⁸⁾

と述べ、「満州国」の職業・科学技術教育は、中国教育発展の為に参考にすべきであると言っている。同じ考えは李放⁽⁹⁾や公亜男⁽¹⁰⁾にも見られ、三氏とも中国が「改革開放」という新時代に向かう中で、限定的ではあるが「満州国の教育」をプラスに評価している。また海老原治善も同様の見地から、帝国主義の植民地政策の特徴の一つとして、天皇制イデオロギーを注入する非合理的教育の反面、軍事産業の生産力増強の人材養成から「科学技術、実業教育、職業教育の振興がはかられ、…進学率が向上する傾向もでてくる。」⁽¹¹⁾と指摘する。

本論はこれらの視点を踏まえ、「実業教育重視」が本当に教育水準を低下させ、愚民化を狙ったものなのか、と言う点に絞って「満州国の教育」の実態解明を試みたい。この手法を用いる場合、満州国に先立ち近代化を目指した中華民国の教育を考察することは重要な手がかりになると考える。そこで先ず第1章で、学制の変遷と近代教育構築の歩みを概観し、民国教育の実態を指摘し、続く第2章で、民国の教育政策の重点と課題を明らかにし、最後に第3章で、その課題と「満州国の教育」との関連性を分析することで目的に到達しようと思う。

第1章 「九・一八」以前の中華民国の教育

一 学制の変遷と近代教育構築への歩み

年齢	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
清末 1904年 癸卯学制	初等小学堂(5年)			高等小学堂(4年) 初等実業学堂 (4年)			中学堂(5年) 中等実業学堂(5年) 初級師範学堂(5年)							
民国初 1912年 壬子癸丑 学制	初等小学(4年)		高等小学 (3年) 実業学校 乙種(3年)		中学校(4年) 師範学校(5年) 実業学校 甲種(3年)									
民国10 (1922年) 壬戌学制	初級小学校 (4年)		高級 小学校 (2年)		初級中学校 (3年) 師範学校・職業学校 (6年)		高級中学校(3年) 師範・職業科(3年)							
満州国 初期 1935年	初級小学校 (4年) 私塾・民衆学校 (民国でも存在)		高級 小学校 (2年)		初級中学校(3年) 師範中学校(3年) 初級中学校・農、 工、商科(3年) 職業学校(3年)		高級中学校(3年) 師範学校(3年) 高級中学校・農、 工、商科(3年)							
満州国 新学制 1937年 ～	国民学校 (4年) 国民学舎・ 国民義塾		国民 優級 学校 (2年) 職業学校(4年)		国民高等学校(4年) (農工商水産商船) 女子国民高等学校 師道学校(本科一部) 師道特修科 補習科									

最初に、初中等教育の学制の変遷⁽¹²⁾を概観しよう。清末の「癸卯学制」は、日本を真似て初等教育に9年の年月を費やしていた。しかし20世紀初頭既に就学率が男女平均で90%⁽¹³⁾を越えた日本でも、せいぜい4年制義務教育であったことから、1912年「壬子癸丑学制」の7年を経て、1922年初級4年・高級2年計6年と定められた。この学制は満州国初期まで存続する。満州国は1937年の新学制発布後、初級を国民学校、高級を国民優級学校とその名称を変えたが、6年間の初等教育は維持された。

次に中等教育では、清末の5年から1922年米国の影響を

受けた6年制が成立した。普通科の初級3年、高級3年の中学校の外に、師範学校や職業学校も3年もしくは6年制が導入された。この学制も満州国成立後まで踏襲された。しかし1937年公布された満州国新学制では、従来の制度を根本的に改革し、6年から4年に期間を短縮し、普通科を廃止し、名称を中学から農・工・商・水産・商船の5職業科を設置する国民高等学校へと変更した。更に、初等教育の後期2年から職業学校4年制も導入され、「実業教育」重視が強まった。

次に、中華民国が行った近代的教育制度構築の過程を、時代を区分して見てみよう。第一期(1911年～1919年)は、1912年日本の制度を模して普通教育暫定法が宣布され、新教育制度が誕生したことに始まる。時の教育総長蔡元培は、民国の新教育宗旨として「軍国民教育、実利主義、公民道徳、世界観、美育」の5つを掲げ⁽¹⁴⁾、従来の「読書」中心で官吏養成を目指す旧教育の改革に強い意欲で臨んだ。しかし封建的軍閥との妥協で成立した新政府は、その宗旨

を十分教育に反映させることはできず、蔡元培は僅か7ヶ月にしてその職を辞した。名実共に中国の支配を狙う袁世凱は、1915年復辟の為に新宗旨を覆し、儒教倫理に基づく旧宗旨を復活させ⁽¹⁵⁾、併せて「予備学校令」を公布した。予備学校とは、義務教育の国民学校とは別に専ら進学の準備をする学校であった。しかし、「階級制度の採用は、教育上大いなる憂慮を生む⁽¹⁶⁾」との反対意見が展開され、袁の没落もあって日の目を見ることは無かった。

軍閥との妥協が新教育の実施に大きな障碍となったことは統計数字の面からも窺える。1916年の全国学校・学生数は1912年に比べ、初等教育では1.4倍と増加しているものの、中等教育では1.1倍と横這い、高等教育に至っては学生数は0.4倍と減少しており、民初の学校の発達は、「順調とは言えず、反動勢力の台頭は、近代的学制の普及に抵抗となっていた⁽¹⁷⁾」のである。

しかし第二期（1919～1928年）に入ると、様相は一変する。「五・四運動」は、反日反帝国主義運動に止まらず、封建思想の打破をめざす文化革命ともなり、教育界に多大な影響を与えた。1922年「学校系統改革令」で従来の日本式に代わって、米国式学制が導入され、胡適等米留學生が教育行政の主要部署や大学等の教育機関に就き、米国式教育を推し進めた。更に北京大学長の職にあった蔡元培は、デューイを招き、彼のプラグマティズム教育学を広めたのを始め、米国から多くの教育家が来華し、中国教育界に大きな転機が生まれた⁽¹⁸⁾。

第三期（1929～1931年）、1927年の4・12クーデタで共産党等の左翼勢力を政権内部から駆逐し、実権を握った蒋介石国民党政府は、1929年「中華民国教育宗旨及其実施方針」を公布した。その教育宗旨で、「中華民国ノ教育ハ三民主義ニ依拠」することを明言し、実施方針の第一に、「三民主義ノ教授ハ生産労働ノ実習ヲ以テ民主主義実行ノ基礎ヲ培養」すると述べ、実業教育に力点を置いた「三民主義教育」の実施が目標とされた⁽¹⁹⁾。

この時期東北では張学良が「易幟」を行い、関内同様「三民主義教育」を推進させた。学良は初等教育を「教育の基本」と考え、自ら校長を選任し、彼の出資で学校経費を賄い、その地の教育機関の規制を一切受けしない「新民小学」を開設した。この新型小学校を各県每一つ建てるという学良の計画は、「九・一八」で頓挫したが、遼寧省の小学校数が山西省に次いで全国第2位になったことは、東北地区の初等教育の発展ぶりを遺憾なく示していると言える⁽²⁰⁾。

最後に、この発展したという東北の初等教育をもう少し掘り下げることで、民国教育の一つに実態を指摘したい。下表でも満州事変以前の東北の初等教育は極めて順調に発展したことが

小学生数	奉天省	吉林省	黒龍江省	熱河省
1912年 a	151782	20313	10692	8648
1918, 19年	259422	52251	44523	15002
1929年 b	553090	116456	40726	23117
b/a	3.6倍	5.7倍	3.8倍	2.7倍

見てとれる⁽²¹⁾。しかし、この時期の東北の教育を総括して黄利群は、その後の日本の侵略に対する人民の反抗精神を育てはしたが、「結局労働者の素質を高められず、経済発展の為に人材不足を解決できなかった」と述べている⁽²²⁾。これが事

実だとすると、前出の「教育水準の低下」は満州国成立以前からの問題であり、あながち「満州国の教育」にのみその責任を負わずにはできないと言うことになる。

では、初等教育が発展した割に「素質を高められなかった」原因は何であろうか。第一に就学率の低さが指摘できる。嶋田道弥は、その就学率を遼寧省約37%、吉林省17.7%、黒龍江省11.9%と算定している⁽²³⁾。第二に、就学した児童も大多数は初級小学止まりであった。先進地域であった遼寧省ですら、全小学校中初級小学が占める割合が89.9%、また高級小学に進学する児童は僅か1割強ほどで、全児童の87.9%は初級小学しかうけられなかった⁽²⁴⁾。第三は、退学者の多さである。1929年の小学校の卒業者を見ると、奉天では在学数に占める割合41.1%、吉林同61.7%、黒龍江同16.7%、熱河同66.4%⁽²⁵⁾と、退学者が相当数に昇ったことがわかる。

中華民国は建国当初から、官吏の養成を主とする旧教育を改め、人間主義に基づく近代的教育をめざし、時に日本に、また米国にその範を求めながら、旧勢力とのせめぎ合いの中困難な改革を行ってきた。その結果、東北で大きな発展を示した。しかし、就学率、卒業率その他教育環境の改善までには至らず、学齢児童の多くが充実した教育を享受できず、「労働者の素質」を高められなかった。このことから、「満州国の教育」に対する批判の根拠となる「教育水準や質の低さ」が、既に民国期から指摘されることをここでは明記しておきたい。次章では、更に一步進めて教育内容でどの様な課題があったのか検証してみよう。

第2章 民国時代の教育の課題

一実業教育に関して

中華民国は成立直後取り組んだ教育改革の冒頭で普通教育暫行弁法を發布し、その第9条で小学校に於ける手工科の実施とその重要性を唱えた⁽²⁶⁾。更に、道德教育、実利教育、軍民教育、美感教育、世界観の5つの新教育宗旨の中で、とりわけ「実利教育」の重要度は第一位の40%であることを強調した⁽²⁷⁾。これに加え民初の壬子学制で、後期初等教育から始まる乙種(簡易実業教育)3年、中等教育での甲種(完全実業教育)3年計6年の実業学校を設けた。この様に、民国は当初より初等教育から始まる実業教育の重視を目指していた。そして、その背景には「教育救国」、則ち教育によって国を救うという思想が存在していた。

当時中国は、列強の相次ぐ侵略により半植民地と化し、工業製品のみならず主要な農産物までも輸入に頼らざるを得ない状況となっていた。全国実業学校長会議(1917年)の席上袁次長は、農産物輸入額が、「米麦で三、四千万関平銀兩を下らず、綿産品で一億数千万兩に達している。」と農業の危機を述べ、更に工業の面でも、「我々が日用品として使っている品物は、殆ど舶来品に取って代われ、我が国の工業が製造した物ではない」と、その苦境を嘆き、ここから脱却するには「(産業の基盤となる)人材の育成、即ち教育に頼るしかない」と実業教育の必要性を強く訴えた⁽²⁸⁾。

また、蔡元培も「教育方針に対する意見」(1912年2月)の中で

現在の世界が競争において頼みとする所は、武力のみならず、財力である。我が国の資源はまだ開発されておらず、実業界の組織もいまだ未熟であり、人民の失業者も多く、甚だ

貧しい。実利主義の教育は固より現在の急務となっている。⁽²⁹⁾

と述べ、実業教育によって中国を列強による植民地化の危機から救うことを唱えていた。

その後「五・四運動」期に、蔡元培や胡適を中心に積極的にデューイらの米国プラグマティズムの教育理論を学び、実践しようとする時期が訪れた。このデューイの実用主義は、「教育救国」を唱える人々に大いに歓迎された。デューイは、プラグマティズムの方法を基礎に、「学校生活がそのまま社会生活になること⁽³⁰⁾」を主張し、次のように述べている。

木工・金工・編物・裁縫・料理などを、個別的な学科と考えるのではなく、生活および学習の方法と考えねばならない。学校は単に将来の生活に対して抽象的な、迂遠な学科を学ぶ場所ではなく、生活と結びつく子供の住みかとなる機会をもつ⁽³¹⁾。

「五・四」勃発直前中国に招かれたデューイは、21年帰国するまでの2年余、中国各地でその教育思想の普及に努めた。彼の思想は教育界に大きな影響を与え、現場の学校を変革した。

（教育の理論と実践の）進歩の中で最も貢献と影響を与えた一人はデューイである。彼の思想によって小学校教育が変革された点として、社会の需要に近づけた新教材の採用、児童の自己活動の重視、実生活に対応する設備、実質的に良好な習慣の養成、教師と学生の学校行政への参加、学校と社会の連携等がある⁽³²⁾。

少数の特権階級の為の教育でなく、民衆の為の教育を説き、学校での課程と社会生活での実践を有機的に結びつけるデューイの教育学は、「従来学校教育が民衆の生活から遊離しがちであった中国教育界にとって、大きな魅力であった⁽³³⁾」。

プラグマティズムの影響を受け実用的な教育が提唱される時期と相前後して、蔡元培、黄炎培による職業教育運動が興り、1917年彼らにより中華職業教育社が設立された。黄炎培は清末「南洋公学」に入り、熱心な「教育救国」論者であった蔡元培の薫陶を受け、革命後は江蘇省の教育界で活動し、やがて「教育救国」を実現するには「実業教育」が必要なことを強く提唱するようになった⁽³⁴⁾。彼は、職業教育の重要性を次のように訴えている。

全国の中学校は403校であるが甲種実業学校は僅か94校しかない。高等小学校は7315校だが乙種実業学校は僅か230校しかない。中学を卒業し進学できる者は、僅か10%に達しない。高等小学を卒業して進学する者は僅か5%に達しない。今の青年は、学校を卒業し社会で失業してしまう。中小学校は、僅かな学生の進学に力を入れるより、他の多くの学生の為、各職業教科や職業補習科の配置、普通教科において日常生活に必要な科目の教授を実施すべきである⁽³⁵⁾。

このような運動を背景に、民国政府は、1922年の新学制で中等教育に6年制の職業学校を導入し、更に29年「中華民国教育宗旨及其实施方針」（前述）の中で再度実業教育に重点を置くようになっていった。

しかし、政府が教育政策として実業・職業教育の充実を掲げたにもかかわらず、民国教育は長年続いた前近代的な旧式教育の呪縛から容易には抜け出せず、実際は相変わらず知識階級の

ための知識重視実業軽視の教育が行われていた。次の論文はその風潮に対し、

(中国の新式教育は) 完全に失敗であった。原因は今までの中国文明は、貴族がこれを享受するのみで、平民がそれに手を染めることが無かったからで、これを解決するには、第一は、書本(書物中心の)教育の改良、第二は、農工商教育の改良である。

と述べ、即座に「知識偏重」教育を改め、「実業重視」教育の実行を訴えている⁽³⁶⁾。

また、職業の知能・技術を授けるはずの職業学校ですら、師範学校・中学校に合格できなかった学生が職業の志なく入学し、普通学校同様に「仕官致富」の「読書」を行い、卒業生は職業技能に熟達せず、「自ら職業界に服務するを肯んせず、職業界亦た彼らを歓迎せず、この結果職業学校は其名を職業と謂うも、事実上は反って遊民養成所となっている⁽³⁷⁾」

と言われ、社会一般の古い教育観が職業学校の本来の機能を損なっている現状も存在した。

この間の中華民国の教育を総括して陳青之は、「上級学校入学のみを目的とする封建時代の心理を現代の教育に応用している」結果民国の教育は、「生産教育を提唱しても、十中九までは専ら統治的人材を養成するものであり、技術教育は二の次の地位に置かれている。三民主義の理想社会は、生産階級の大同団結にまで人類を融合した社会」なので、「全力を挙げて技術労働者を養成し、…以前の統治人材の教育を絶滅革新して、技術労働主義の教育を励行」しなくてはならないと述べ、従来の前近代的教育を重視して実業教育を疎かにしている実態が、則ち民国教育の最大の誤りと強く批判している⁽³⁸⁾。

以上のように、中華民国は当初から、「教育救国」に基づき、「実業教育」に重点を置いた教育政策を掲げてきた。その為に米国のプラグマティズム教育を導入したり、職業教育運動に対応してその目標である「実業・職業教育」を実行しようとした。しかし、前近代的勢力の抵抗や、長年染みついた「知識偏重」教育の風潮にとらわれ、旧式教育を十分に改革できなかった。そしてその課題は積み残され満州国へ引き継がれて行くことになったのである。

第3章 満州国の教育

第1節 「実業・職業教育」の重視

初・高級6年の中学教育を4年に短縮し、普通教育を職業教育化した満州国の措置は、生徒の教育の質を低めた、との批判に対し、満州国で教鞭をとった経験を持つ金井三郎⁽³⁹⁾は、それが植民地教育であったことを認めつつも、実業教育重視の目的を次のように説明している。

愚民化ではなく、文盲率が高い中で普通教育より実業教育の方が効果を上げ易かった事、生徒が将来生活できるようにと行われたものである。伝統的教育を改革する為民国はデューイを招き、生活に即した実用教育を試みた。満州国が各地に『実験学校』を設け、新教育の普及を図ったのは、『実験学校』を作るというデューイ理論の実践だった。満州国の実業教育重視は中華民国の教育と共通点を持っている。⁽⁴⁰⁾

前近代的土壌を辛亥革命で払拭できなかったことで、民国の教育目標の第一に掲げられなが

らも十分に実施できなかった実学の奨励⁽⁴¹⁾を、満州国はその教育方針の中で次のように述べ、新教育の大きな柱とした。

満州国は王道を以て治国の大本とする…国を挙げて所を得ざる者なく、邑に徒食の民無く、全国民をして安居楽業ならしめるを以て王道の極地とする…満州国の教育は、専ら実生活に必要な智識技能を授くる実科教育に重点を置く⁽⁴²⁾。

則ち、建国の目標である「王道楽土」実現のためには、教育面で過去の知識偏重教育を改め、実業教育が肝要であることを明示したのである。また、1937年の新学制では教育方針を、第一に建国精神や日満一徳一心などの徳性の陶冶、第二に重点を国民生活安定上必要とする所の実学に置くこと、第三に健康の保護増進⁽⁴³⁾、の三点とした。1934年満州国皇帝に即位した溥儀の第一次訪日後、皇民化をめざす精神教育が新たに教育目標の第一に掲げられたが、その一方で実業教育の実施も依然として重点項目として示されていた。

この実業教育重視の方針は、実学が「国民生活安定上必要」であるという点で、「生徒の将来の生活と結びつく」学校作りを唱えるデューイの教育理論と関係があると推測するに難くない。そしてその理論を用いた理由には、現実的な生徒の実態も大きく影響している。金井の言う識字率の低さの外に、在籍生徒の年齢的な幅にも関係がある（下表⁽⁴⁴⁾）。恐らく以前からの就学率の低さが原因であろうが、国民優級学校には様々な年齢の児童が在学しており、本来11～12歳が学齢である児童の割合は全体の4%に過ぎず、殆どがオーバーエイジの生徒であった。それら年齢の高い生徒、それも20歳間近の小学生にとって、実業を学ぶことは緊急の課題であったと思われる。とりわけ婚姻年齢が低かった女子に対する家政科目の修得は必須であっ

年齢	1年(女)	2年(女)	合計(女)	%
11	2		2	0.4
12	11(5)	9	20(5)	3.6
13	79(28)	27(5)	106(33)	19.0
14	75(24)	69(13)	144(37)	25.9
15	53(16)	104(46)	157(62)	28.2
16	24(7)	55(11)	79(18)	14.2
17	10	29(8)	39(8)	7.0
18	1	4	5	0.9
19	1	2	3	0.5
20		2	2	0.4
合計	256(80)	301(83)	557(163)	100

たに違いない。金井の話では、生徒の中に既婚者が既に何人かおり、中には13歳の花嫁も存在したという。

では、実学重視の方針の下実業教育の時間数はどうであったのだろうか。民国の高級小学（1924年）では実務教育が「園芸」の4%（工用美術を加えても11%）だけだったのに対し⁽⁴⁵⁾、満州国の国民優級小学は「実務」に18%を当てて⁽⁴⁶⁾、より重視していたことがわかる。また課外の実習時間を加えると、その割合はもっと高かった。しかし、これは国民科（日語、修身、歴史地理、自然等）の比重を高めたことと併せて、普通科目を削減し、中国人の知的水準を下げたとの批判の根拠にもなっている。

次に満州国の教育方針が各学校ではどの様な形で具体化されたのであろうか。金井が赴任した岫巖街公立国民優級学校の「康德九年度学校経営概案」⁽⁴⁷⁾は実務教育の重視に関し

国民ノ日常生活ニ必須ニシテ且地方ノ生業ニ直接関係アルモノヲ選ヒテ授ケ、… (本校では) 農業ヲ主トシ、男生ニハ手工商業ヲ従トス、女生ハ農業家業裁縫ヲ併セ教授スと記し、県指定の実験学校として国民優級学校令及び国民優級学校規程教則に従って農業科目を中心に実務教育を行っていく方針が示されている。

ではこの国民優級学校における農業科目は実際にどの様に行われたのか。実験校として主催した研究会での金井三郎「本校の労作教育」、劉徳貴「蔬菜園芸学研究(苗床)」、同「蔬菜園芸学研究(蔬菜貯蔵法)」の三本のレポートを紹介し、その実態を見てみよう。まず、金井の「本校の労作教育」と題する研究レポートには、第一学年で、園芸作物(蔬菜)を中心に、簡単な普通作物の栽培方法及び養豚を主に教授し、自然に親しみ、勤労愛好の念を養成することを目的としていた。第二学年に進むと、普通作物の栽培の他、学校林(栗・胡桃・松・榆など)管理、兎・鶏・山羊・綿羊の飼育と肥料及び農産加工の教授が加わり、経済的経営、帳簿・日誌の記載法等生徒自らが卒業後実際に農業経営に携わる際必要な知識・技能の教授を主としている⁽⁴⁸⁾。そしてこれらの実習経営によって実績がどれほどあがったのかを見てみると⁽⁴⁹⁾、大豆、コウリヤン、トウモロコシなどを中心に985.73円の収入合計があり、そこから種子・肥料などの経費312.77円や補助費等を差し引いた純利益は426.96円であった。これがどの程度のものであったかを測る一つの目安として、同年同校の経費予算⁽⁵⁰⁾を見ると、人件費12654.0円を賄うには遙かに及ばないが、辦公費(事務費)786.9円の半分強(54.3%)に当たり、有る程度学校経営の足しになったと考えられる。また実業教育を受ける生徒たちにとってもこの事実は励みや自信につながったと思われる。この学校では、「初等学校トシテハ廣大ナル実習地(約66畝)⁽⁵¹⁾」を獲得し、実務教育に力を入れることで、生徒の勤労愛好の精神を培い、生徒の将来の生活に直結させると共に、実習によって獲得した利益を、学校の施設設備費に充てることで、「従来ノ依存的消費一方ノ学校経営ヨリ脱却シ、強力ナ生産力ヲ具有スル自立自営ノ独特的学校経営ヲ目標⁽⁵²⁾」としていた。

次に劉徳貴の「蔬菜園芸学研究(苗床)」では、直播きしないで苗床を作る意義、苗床には自然の温度の下で作る「冷床」と人工的に加温する「温床」の二種があって、「温床」が優れていることを紹介した後、図を使ってそれぞれの構造、土壌や肥料の種類、その播種法と管理法を詳しく教授している⁽⁵³⁾。同じく「蔬菜園芸学研究(蔬菜貯蔵法)」では、蔬菜が日常生活の副食として重要な食物であること、しかし冬季等それを得ることができないこと、よって豊作の際これを貯蔵して将来に備える必要性を本科目の目的とした上で、まず生徒に日頃見聞きしている貯蔵法を問うことで彼らの興味を引きだし、続いて穴蔵に貯蔵する窖蔵法と大根や豆類を加工して貯蔵する加工法の二つを教授している⁽⁵⁴⁾。

劉先生による蔬菜園芸学の授業は、小学校高学年の生徒にとってやや専門的すぎると思われるが、彼らの年齢の高さや4割近くが極寒の満州における農家の出身であること⁽⁵⁵⁾、また非農家にとっても日常生活面で必要な知識であることを考えると、「国民生活安定上必要とする

所の実学」を教授するという教育方針に合致した内容であったといえる。

最後に、実業教育の重視が生徒の将来の生活安定を図る目的で行われたと言うならば、本当にその目的にあった進路を生徒たちは獲得したのであろうか。次の卒業生の進路状況表⁽⁵⁶⁾によると、進学率が高いときで30%を越え、平均でも20%を示している。このことは嘗て黄炎培が民国6年に述べた、「高等小学を卒業して進学できる者は僅かに5%に達しない。」という状況からは大分改善されている。しかし、高いときには67%にも達した就職率が30~40%台で推

	康德元	康德2	康德3	康德4	康德5	康德6	康德7	康德8	合計人
卒業生数	90	89	86	94	85	233	266	295	1238
進学数	24	28	18	21	25	45	36	48	245
%	27	31	21	22	29	19	14	16	20
就職数	28	32	30	32	42	157	120	115	556
%	31	36	34	36	49	67	45	39	45
無職	16	11	25	18	2	10	25	22	129
%	18	12	28	19	2	4	9	7	10
其他	22	18	13	23	16	21	85	110	308
%	24	20	15	24	19	9	32	37	25

移していること、更に注意すべきは、最後の2年間「其他」の数の多さである。金井によれば、「其他」は所謂「浪人」で、中には2浪、3浪もいたという。この学校は県都にあり、出身家庭は農家38%に

対して商家・官吏・教員・医者・工業（職人）が56%を占め（前掲註55）、進学熱が元々高かったことに加え、近隣の農村部でも進学意欲が高まったことで「浪人」が増加した。このことから次の二つのことが言える。一つは、「満州国の教育」が、非合理的教育であった反面、「科学技術、実業教育、職業教育の振興がはかられ、…進学率が向上する傾向もでてくる」との海老原の指摘が証明され、単なる「愚民化」教育では無かったということ、もう一つは、しかし結果として進学の要求を満たすことができず、さりとて就職率も十分上げることができなかつたことで、「実業教育の重視」の目的、則ち「将来の生活の安定を図る」には、多くの困難を抱えていたことを示している。

以上のことから、満州国は実業教育重視を教育の重点として実施したが、その方針は、満州国になって新たに打ち出されたものではなく、民国の教育に由来していた。しかしそれが十分な実効性を発揮しなかつたことで、満州国は学制を改革するという抜本的方法で徹底を図ろうとしたのである。そう考えると、「満州国の教育」は、むしろ民国の教育理念を発展させる面を持っていたと言える。またそれは中国民衆を愚民化する目的ではなく、当時の教育環境から考えて、生徒に卒業後の生活安定を与えることを期して行われたものであった。例えば、「満州国の教育」を実体験された中国人の証言の中である人は、

日本傀儡政権時期は、生徒に実践を通じて刻苦勉励の精神を養うことを要求した。日本人からすれば、これは奴隷根性を養う目的であった。しかし客観的に言って、生徒に益がないというわけではなかつた。

と述べ、農事科で輪作や間作などの理論が教えられ、実際に多くの時間を費やして耕作をやら

されたが、これは「日本傀儡政権の教育が参考になる点」であった、と評価している⁽⁵⁷⁾。

ただ、このことをもって「満州国の教育」が中国民衆に恩恵を与えたと安易に結論づけることはできない。将来の生活の安定を目的とする実業教育の重視が、卒業生の進路を十分満たすことができなかつたこと、又それが結果として日本帝国主義の産業発展を支える人材養成の為に行われたからである。更に、官吏を養成する「建国大学」で、人口比で圧倒的に少ない日本人学生が全生徒の三分の二を占めていたことは、中国人が満州国の指導者になっていく道を極端に狭めてしまったことを明確に示しているからである⁽⁵⁸⁾。

更にデューイに関して言及すると、満州国はデューイの思想をそのまま発展させた訳ではない。「子供達が自発的な社会生活を営む小社会」を目指す彼の『実験学校』と違って、満州国の『実験学校』の目的は、「日系主事並びに優良教師を配属し、地方の事情に即した模範的学

満州国の初等・中等学校の学校数・学生数の変遷(61)									
(61)	初等学校		中等学校		増減(1931年を100)				b/a %
	学校数	学生数 a	学校数	学生数 b	初等学校	同学生	中等学校	同学生	
31年	12798	807352	337	40837	100	100	100	100	5.1
32年	11595	662795	380	47322	91	82	113	116	7.1
33年	9128	502223	263	33621	71	62	78	82	6.7
35年	13410	896054	215	34656	105	111	64	85	3.9
37年	14335	1179910	231	47004	112	146	69	115	4.0
39年	20178	1792156	243	55321	158	222	72	135	3.1
41年	21424	2099341	282	73480	167	260	84	180	3.5
42年	21940	2159864	289	84060	171	268	86	206	3.9
初等学校就学率統計表 但し私塾は含まない(62)									
1932年	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941
17%	12%	19%	20%	21%	24%	32%	33%	38%	40%
満州国の初級(国民学校)・高級(国民優級)小学生の学生数変遷(63)									
	康徳元(1934)年12月初等学生数			康徳9(1942)年4月初等学生数					
	初級小学 a	高級小学 b	b/a %	国民学校 a	国民優級学校 b	b/a %			
新京特別市	4417	728	16.5	23097	6010	26.0			
吉林省	59224	5993	10.1	173278	36915	21.3			
龍江省	34070	3596	10.6	71367	12470	17.5			
黒河省	2139	206	9.6	3664	697	19.0			
三安省	10508	817	7.8	48337	7780	16.1			
濱江省	47758	13696	28.7	148210	24995	16.9			
間島省	11621	1319	11.4	57943	20520	35.4			
安東省	64748	6970	10.8	108401	21020	19.4			
奉天省	335253	36636	10.9	435406	8458	1.9			
錦州省	119366	7670	6.4	194785	31641	16.2			
熱河省	28411	1832	6.4	56077	11308	20.2			

校経営」をさせるといふ、中央政府の権限強化にあった⁽⁵⁹⁾。また、デューイの影響は教育界のみならず社会全般に及び、「特に一般民衆の『民主』への自覚を急速に高める役割を果たした⁽⁶⁰⁾」ことを考えると、彼の思想と満州国の支配の本質が相容れないことは明らかである。

第2節 統計から見た学校教育の進展

左表^(61,62,63)を考察すると、第1に、初等・中等の学生数が、それぞれ2.6倍強、2倍強と増加していること(61の表)、第2に、就学率が約2.3倍に上昇していること(62の表)、第3に、嶋田によって「素質を高めら

れなかった」原因の一つとして、かつて小学生の殆どが初級小学生であったものが、ほぼ10年間で高級（優級学校）に進学する割合が各省2倍前後伸び、質の向上が見られたこと（63の表）（但し、統計中の奉天省の数字には誤植があると思われる）、以上の三点で「奴化教育」と批判される「満州国の教育」は、統計数字上一定の進展を見せたと言える。王野平も同様に、「日本帝国主義は侵略、強奪及び奴隷化を押し進めるために、東北地方を占領した10数年のうちに、ある程度小学校教育を発展」させたと述べている⁽⁶⁴⁾。しかし中等教育に関しては、学校数と教師数は逆に減少し、1936年61.8%あった 中学校への合格率が、39年には38.5%、42年には25.2%と降下し、進学の道が狭まったこと、また中退率が36年13%、37年14.3%と高かったこと等を問題点としている⁽⁶⁵⁾。これは日本帝国主義が、「奴隷化教育は、児童の段階から着手しなければならない」と考え、小学校教育に重点を置き、一方中等教育については「侵略の協力者」として、せいぜい産業部門の「下級職員」を養成するに過ぎなかった結果であるとしている⁽⁶⁶⁾。確かに上表⁽⁶¹⁾の「中等学校生徒数の初等学校生徒数に対する割合」（右端の欄 b/a）を見ると、「九・一八」直後を特殊例として除外すると、満州国時代3%台、高くとも4.0%で民国時代の5%台に達していない。満州国の中等教育は、学生数の面では進展を見たが、前節の岫岩街国民優級学校の進路状況で触れたように、多くの初等学生の中高等学校への進学要求を満たすほどではなかったと言える。

しかし、当時の統計は所々で数字の齟齬が見られるので、別の統計で中等教育の実態を見てみたい。例えば次の表（表中の中学は満州国では国民高等学校）⁽⁶⁷⁾では、1934年時点で満州国の方が高かった中等学校生の初等学校生に対する割合が、39年には一旦落ち込んだものの、42

	初等学校 生徒数 a	中 等 学 校 生 徒 数					b/a	
		中学	職業	師道	合計 b	指数	%	
1934年 満州国	830960	30260	5352	11778	47390	100	5.7	
康徳元 全国	13095895	401449	46355	93673	541477	100	4.1	
1939年 満州国	1681927	45033	6515	2043	53591	113	3.2	
康徳6 全国	12523898	524395	38977	59431	622803	115	5.0	
1942年 満州国	2159864	99374	9975	5334	114683	242	5.3	
康徳9 全国	17660123	831716	51009	109009	991734	183	5.6	

年に全国並の5%台に持ち直している。そして注目すべきは、中等学校生の数が全国では1.8倍ほどの増加に止まったのに対し満州国では2.4倍を越えている。これらのことから、満州国の中等教育が全

国と比較して特に低調であったとは言い難い。

満州国の中等教育が批判される主な点は、職業科への改変の他に、従来の初級・高級計6年制を4年制に短縮し、「学生の質を低下させた」ことにある。しかし中学6年制と言っても総ての中学生が6年間の課程を学んだわけではない。実は初級のみで終わった学生が多かった。右表⁽⁶⁸⁾から、両級中学生が総て卒業したと考えると、2割5分から3割の生徒しか中学6年制を終了しておらず、7割から7割5分の大多数の学生は3年で中学の課程を終えているのである。新学制実施以降初・高級6年中学制は確かに4年

中学生数	初級 a	高級 b	両級 c	(b+c)/a×100
1933年	10894	574	2861	31.50%
1935年	23276	818	5164	25.70%

に短縮されたが、それは一部のエリート学生にとっての短縮であり、大多数の学生にとっては逆に実質3年から4年への修業年限の増加となったと言える。また、これはエリート学生の進学の道を閉ざしたわけではなく、満州国建国から10年間で高等教育の学校数は約7倍、学生数は約40倍に増加しており⁽⁶⁹⁾、上級学校への進学も一応確保されていた。前出の建国大学では日本人学生の割合が約70%と高かったが、他の奉天農業大学校では97%、ハルビン工業大学では78%、新京医科大学では96%が中国人学生であった⁽⁷⁰⁾。

以上のように、精神教育や思想統制を強めるなど内容は植民地教育、奴化教育ではあったが、「満州国の教育」は各級統計数値上就学環境や修学年限の面で着実に進展したと言える。

おわりに

「満州国の教育」は、それがいくら理想的に語られようとも日本帝国主義による植民地教育であり、多くの中国人を始め各被支配民族に教育的被害を与えたことは否定できない。よって中国側から「奴化教育」と批判されるのも止むを得ないことである。しかし、敢えて疑問を提起するならば、「教育水準や質の低下」の問題は、比較する際の基準が不明確であり、普通教育を実業教育に転換させたことで本当にそれが起こったと言えるのだろうか。また、仮に「教育水準や質の低下」があったとして、それは果たして満州国だけの責任だったのだろうか、それ以前の民国教育との関係が無かったのだろうか。このような疑問を持ち、中華民国から満州国に続く教育を考察したのがこの論文である。

その結果、統計数字と教育政策の両面で、「教育水準や質の低下」とは逆の現象を見出すことができた。第一の統計数字の面では、初中高等各級学校の就学率や学生数は着実に進展したし、中学校の6年制から4年制の修業年限の短縮は、実は大多数の生徒にとって実質3年から4年への延長でもあった。更に重要な点は、第二の教育政策面である。満州国が、普通教育を実業教育に転換させる政策を進めた原点を探っていくと、民国教育の中の重大な課題と結びついていた。その課題とは、建国当初から唱えられながらも有効に実施できなかった「実業教育」の問題である。前近代的思想が根強く残っていた民国初期、この課題は、旧勢力の抵抗と民衆に浸透していた教育に対する古い観念によって容易には克服されず、これが近代化を進めようとする民国教育の障碍となっていた。そしてこの課題は、解決されないまま満州国に引き継がれたと見ることができる。したがって、「満州国の教育」で行われた「実業教育重視」に「教育水準や質の低下」の責任を負わせる批判は一方的であり、また、それが「愚民化」を目的にして行われたと決めつけるにはやや早計の感があると言える。むしろ「満州国の教育」は、植民地教育という根本的な矛盾の中で、ある意味中華民国が建国以来取り組んできた近代教育の実施を継承し、更に推進するという役割を負ったと言えるのではないだろうか。

〔注〕

- (1) 齊紅深主編『日本侵華教育史』（人民教育出版社 2002年）237頁。
- (2) 植民地文化学会・東北淪陥14年史総編室〈日中共同研究〉『満州国とは何だったのか』（小学館 2008年8月）182頁。
- (3) 「国策ノ基準」極東国際軍事裁判速記録 第五百号 法廷証九七九号（京都大学法学部図書館蔵）
- (4) 前掲「満州国とは何だったのか」119頁。
- (5) 齊紅深「植民地教育史認識を問う」（日本植民地教育史研究会年報2 皓星社 1999年）23頁。
- (6) 前掲『日本侵華教育史』237頁。
- (7) 前掲『満州国とは何だったのか』187頁。
- (8) 王智新編『日本の植民地教育—中国からの視点』（社会評論社 2000年1月）56-57頁。
- (9) 李放「東北淪陥期教育研究の方法とその活用」同上書 63頁。
- (10) 公亜男「職業教育—分析と評価」同上書 199頁。
- (11) 海老原治善「満州国教育研究の今日的意義」「満州国」教育史研究会編日中共同研究『「満州国」教育史研究』NO.1（東海教育研究所 1993年）8頁。
- (12) 佐藤尚子・大林正昭編『日中比較教育史』（春風社 2002年）263,265頁、嶋田道弥『満州教育史』（青史社復刻版 1935年）674頁、武強主編『東北淪陥十四年教育史料』（吉林教育出版社 1989年）第1輯152頁、第2輯60頁等より作成する。
- (13) 『日本近代教育史事典』（平凡社 昭和46年）173頁掲載の第3表「就学の状況」によると、尋常小学校の就学率は、男女平均で1900年81.5%、同01年88.1%、同02年91.6%、同03年93.2%と推移した。
- (14) 多賀秋五郎『近代中国教育史資料民国編』上 日本学術振興会 1972年所収の蔡元培「対教育宗旨案之説明」705頁。
- (15) 「この大総統告令（尊孔令）は、近代教育に対する袁世凱の反動路線を明確にしたもので、そこには、彼の復辟運動へのつながりがみられる。」多賀秋五郎 前掲書80-81頁。
- (16) 朱元善「予備学校問題」『教育雑誌』第7巻第4号（上海商務印書館 民国4年）7-10頁。
- (17) 梅根悟ほか編『東洋教育史』（お茶の水書房 1963年）51頁。
- (18) 小野忍・齊藤秋男『中国の近代教育』（河出書房 昭和23年）14頁。
- (19) 嶋田道弥『満州教育史』（青史社復刻版 1935年）690頁。
- (20) 佟冬主編『中国東北史』第六巻（吉林文史出版社 1998年）278-280頁。
- (21) 表中の1912年の数値は、前掲『日本の植民地教育—中国からの視点』119頁、1918,19年の数値は、羅元錚著『中華民国実録』（吉林人民出版社 1998年）第5巻下冊5504～5523頁、1929年の数値は、前掲『東北淪陥十四年教育史料』第1輯409頁により作成。
- (22) 王智新編『日本の植民地教育—中国からの視点』（社会評論社）122頁。
- (23)(24) 前掲『満州教育史』710-714頁。前掲『日中比較教育史』81頁には、全国的な就学率とし

て、1929年17.10%、1930年22.07%とある。

- (25) 武強主編『東北淪陥十四年教育史料』(吉林教育出版社 1989年) 第1輯409頁。
- (26) 前掲『近代中国教育史資料民国編』上 571頁。
- (27) 蔡元培「教育方針に対する意見」(孫常煒編「蔡元培先生全集」同上書568頁所収)。
- (28)(29) 前掲『近代中国教育史資料民国編』上234頁と567頁。
- (30) 前掲『中国の近代教育』15頁。
- (31) デューイ『学校と社会』宮原誠一訳(岩波文庫 1987年) 25,29頁。
- (32) 杜佐周「杜威と現代小学教育」『教育雑誌』第22巻第4号(民国19年4月) 43~35頁。
- (33) 前掲『中国の近代教育』16頁。
- (34) 黄炎培の職業教育論形成については、王栄「黄炎培の職業教育論の形成に関する一考察」(広島大学大学院教育研究科紀要第三部第51号 2002年) 83-89頁に詳しい。
- (35) 黄炎培「職業教育実施之希望」『教育雑誌』第9巻1号(民国6年1月) 2-6頁。
- (36) 衛中「新中国に於ける教育の二大条件」『東方雑誌』第24巻第22号(民国16年) 41-42頁。
- (37) 唐珏「国家主義と実業教育及職業教育」『北京満鉄月報特刊第八』(南満州鉄道株式会社北京公所研究室 大正15年9月) 143-144頁。
- (38) 陳青之『近代支那教育史』(生活社 昭和14年) 410-420頁。
- (39) 金井三郎は、1922年長野県下高井郡高丘村に生まれ、1938年長野県下高井農学校を卒業後1939年満州国立中央師道訓練所に入所、翌40年12月卒業。1941~45年安東省岫岩街国民優級学校、大寧国民学校、新京特別市文廟国民優級学校に勤務した。長野県南嶺会学院史刊行委員会『師魂』(補)(昭和57年) 393頁。
- (40) 筆者聞き取りは2009年12月2日。なお、1929年当時「全国の不識字率は確実な調査に乏しいとはいへ70%を下らない」と言われていた。前掲書『近代中国教育史資料民国編』上 155-156頁。
- (41) 前掲『東洋教育史』65頁。
- (42) 前掲『満州教育史』739頁。
- (43) 康德4年10月10日民生部令第13号。武強『東北淪陥十四年教育史料』第1輯451頁。
- (44) 金井所蔵の『康德九年度岫巖県興亜国民優級学校学校一覽表』学生年齢調査より作成
- (45) 前掲『満州教育史』684頁。
- (46) 前掲『東北淪陥十四年教育史料』第1輯 512頁。
- (47) 金井所蔵『康德九年度岫巖県興亜国民優級学校学校経営要綱』3、7頁より抜粋
- (48) 同『康德九年度岫巖県興亜国民優級学校研究録』所収「本校の労作教育」の教授方針
- (49) 同上書所収の「本校の労作教育」
- (50) 『康德九年度岫巖県興亜国民優級学校学校一覽表』所収の「経費予算」
- (51) 同上の『学校一覽表』に、学生一人当たり86平方mとある。生徒数が558人であるから、実習地(約66畝)の面積は $86 \times 558 = 47988$ 平方m、約4.7haとなる。

- (52) 『康徳九年度学校経営要項』所収の「学校経営三ヶ年計画」の中の「計画理由並説明」
- (53) 同上書所収の「蔬菜園芸学研究」苗床
- (54) 『康徳九年度学校経営研究会 案内・指導案』所収の「蔬菜園芸学研究」蔬菜貯蔵法
- (55) 『康徳九年度岫巖県興亜国民優級学校学校一覧表』の学生保護職業調査より
- (56) 同上書所収の「卒業生状況」
- (57) 斉紅深編『「満州」オーラルヒストリー〈奴化教育〉に抗して』（皓星社 2004年）277頁。
- (58) 前掲『日本侵華教育史』292頁。
- (59) 皆川豊治『満州国の教育』（満州帝国教育会 1939年）133頁
- (60) 小林文男『中国往還一現代史の視点』（勁草書房 1991年5月）174頁
- (61) この表は、1932-1942年の数値は前掲『東北淪陥十四年教育史料』第1輯63-66頁、1931（民国20）年は、前掲『近代中国教育史資料民国編下』1226,1227,1235,1236頁より作成。
- (62) 『満州国史下（各論編）』（満州国史編纂刊行会 昭和46年）1087頁。
- (63) 康徳元年のものは、《満州帝国文教部第二次年鑑》前掲『東北淪陥十四年教育史料』第1輯286-287頁、康徳九年のものは、《満州帝国学事要覧》前掲『東北淪陥十四年教育史料』第2輯357-358頁より作成した。
- (64) 前掲『日本の植民地教育—中国からの視点』151頁。
- (65) 同上書 170-171頁。
- (66) 同上書 149、171頁。
- (67) この表は、満州国は前掲『東北淪陥十四年教育史料』第1輯（239-253頁）、及び第2輯（362-388頁）、全国は前掲『近代中国教育史資料民国編下』590頁の「中華民国第三次教育統計図表」により作成する。
- (68) 前掲『東北淪陥十四年教育史料』第1輯232-245頁、同299-312頁の資料より作成。
- (69) 同上書 66頁。
- (70) 前掲『満州国の教育』194頁。

（たかの ひとし 文学研究科東洋史学専攻修士課程修了）

（指導：清水 稔 教授）

2011年9月22日受理